

令和元年11月

財政状況

平成30年度決算の概要

令和元年度上半期の県財政

和歌山県

ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民の皆さんに県財政の現状をお知らせすることによって、県財政について御理解をいただき、県勢の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成30年度決算の概要及び令和元年度上半期における県財政の運営状況等について、そのあらましを説明します。

令和元年11月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

目 次

I 平成30年度決算の概要

- 1 一般会計の決算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (1) 決算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (2) 実質収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (3) 歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (4) 歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 特別会計（企業会計除く）の決算について・・・・・・・・・・・・・・ 9

II 令和元年度上半期の予算の状況

- 1 予算の補正状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (1) 一般会計予算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (2) 特別会計（企業会計除く）予算について・・・・・・・・ 10

III 県債及び一時借入金の状況

- 1 県債について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 2 一時借入金について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

IV 県有財産の状況

- 1 公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 2 物品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 3 債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 4 基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

V 企業会計の業務状況

- 1 和歌山県立こころの医療センター事業会計・・・・・・・・・・ 22
- 2 和歌山県工業用水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- 3 和歌山県土地造成事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
- 4 和歌山県流域下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

VI 平成30年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

- 1 健全化判断比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
- 2 資金不足比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53

VII 用語解説

- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

I 平成30年度決算の概要

1 一般会計の決算について

(1) 決算規模

平成30年度の一般会計における歳入総額は5,480億5,446万円、歳出総額は5,385億5,948万円で、前年度に比べて、歳入は40億4,912万円、0.7%の増、歳出は48億6,585万円、0.9%の増となっています。

(2) 実質収支

平成30年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、94億9,498万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源60億6,843万円を差し引いた実質収支は、34億2,656万円の黒字です。

また、前年度の実質収支58億4,973万円との差である単年度収支は、24億2,318万円の赤字となりました。

第1表 平成30年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)
1 歳 入 総 額	548,054,461	544,005,345	4,049,116	100.7
2 歳 出 総 額	538,559,479	533,693,628	4,865,851	100.9
3 歳 入 歳 出 差 引 額	9,494,982	10,311,717	▲ 816,735	92.1
4 翌年度へ繰越すべき財源	6,068,426	4,461,985	1,606,441	136.0
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	6,068,342	4,460,629	1,607,713	136.0
(3) 事故繰越し繰越額	84	1,356	▲ 1,272	6.2
5 実 質 収 支 額	3,426,556	5,849,732	▲ 2,423,176	58.6
6 単 年 度 収 支 額	▲2,423,176	2,199,779	▲ 4,622,955	▲ 110.2

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

(3) 歳入

歳入の内訳は、第2表のとおりです。

地方交付税、国庫支出金及び県債等の依存財源が3,345億8,536万円で61.0%を占め、

用語解説3

県税及び諸収入等の自主財源は、2,134億6,911万円で39.0%となっています。

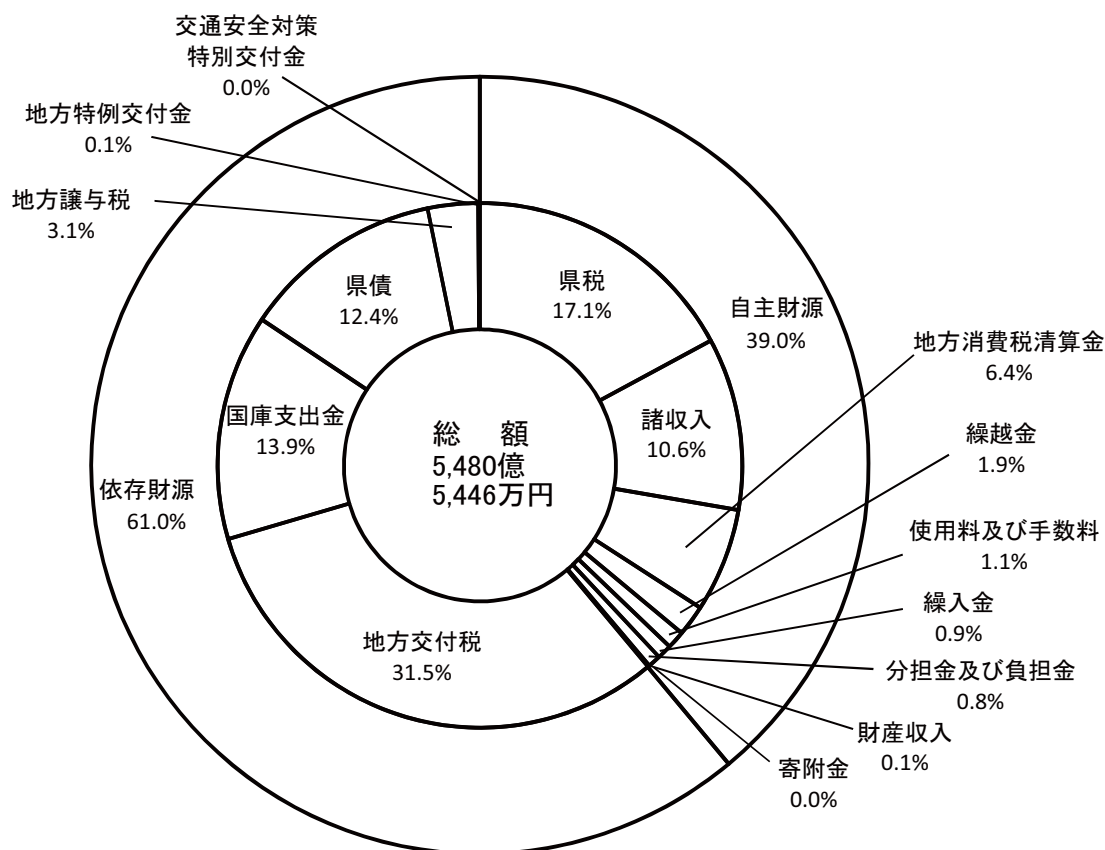
自主財源のうち主なものは、県税と諸収入であり、県税の税目の内訳は、第3表のとおりです。

歳入の決算額の内訳を額の多いものからみると、

1	地方交付税	1,727億1,647万円	(構成比31.5%、対前年度伸率	0.1%)
2	県税	936億7,722万円	(構成比17.1%、対前年度伸率	▲0.2%)
3	国庫支出金	759億694万円	(構成比13.9%、対前年度伸率	3.6%)

の順となっています。

第1図 款別歳入決算の状況



注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、合計が100%にはならない場合がある。

第2表 平成30年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額			収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)
		予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計		
1 県	税	93,127,000		93,127,000	93,677,219	17.1
2 地方	消費税清算金	34,806,000		34,806,000	34,806,471	6.4
3 地方	譲与税	17,091,000		17,091,000	17,171,176	3.1
4 地方	特例交付金	433,168		433,168	433,168	0.1
5 地方	交付税	171,551,012		171,551,012	172,716,470	31.5
6 交通安全対策特別交付金		237,000		237,000	210,298	0.0
7 分担金及び負担金		4,395,310		4,395,310	4,425,972	0.8
8 使用料及び手数料		6,284,860		6,284,860	6,402,901	1.1
9 国庫支出名		88,512,542	26,038,466	114,551,008	75,906,943	13.9
10 財産収入		592,949		592,949	605,014	0.1
11 寄附金		104,355		104,355	101,679	0.0
12 繰入金		5,558,113		5,558,113	5,183,109	0.9
13 繰越金		5,849,732	4,461,985	10,311,717	10,311,716	1.9
14 諸収入		84,642,282	742,703	85,384,985	60,596,263	10.6
15 県債		81,305,300	19,176,100	100,481,400	68,147,300	12.4
	計	594,490,623	50,419,253	644,909,876	552,160,309	100.0

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第3表 県税収入実績表

(単位：千円)

税目	平成30年度					平成29年度					(C)/(E) (%)
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の構 成比 (%)	(C)/(A) (%)	調定額 (D)	収入済額 (E)	(E)の構 成比 (%)	(E)/(D) (%)	(C)-(E)	
1 県民税	33,967,000	35,016,063	34,112,769	36.4	100.4	35,573,742	34,558,878	36.8	97.1	▲ 446,110	98.7
個人	29,879,000	30,894,959	29,997,598	32.0	100.4	31,635,759	30,627,181	32.6	96.8	▲ 629,583	97.9
法人	3,495,000	3,538,351	3,532,418	3.8	101.1	3,315,035	3,308,749	3.5	99.8	223,668	106.8
利子割	593,000	582,753	582,753	0.6	98.3	622,948	622,948	0.7	100.0	▲ 40,195	93.5
2 事業税	19,368,000	19,503,949	19,491,440	20.8	100.6	18,829,798	18,819,207	20.1	99.9	672,233	103.6
個人	1,027,000	1,032,211	1,028,759	1.1	100.2	1,035,059	1,029,487	1.1	99.5	▲ 728	99.9
法人	18,341,000	18,471,738	18,462,681	19.7	100.7	17,794,739	17,789,720	19.0	100.0	672,961	103.8
3 地方消費税	18,401,000	18,485,189	18,485,189	19.7	100.5	18,655,894	18,655,894	19.9	100.0	▲ 170,706	99.1
譲渡割	14,576,000	14,656,241	14,656,241	15.6	100.6	14,857,708	14,857,708	15.8	100.0	▲ 201,467	98.6
貨物割	3,825,000	3,828,947	3,828,947	4.1	100.1	3,798,186	3,798,186	4.0	100.0	30,761	100.8
4 不動産取得税	1,742,000	1,814,594	1,729,455	1.8	99.3	2,269,634	2,160,012	2.3	95.2	▲ 430,557	80.1
5 県たばこ税	1,046,000	1,049,706	1,049,706	1.1	100.4	1,066,794	1,066,794	1.1	100.0	▲ 17,089	98.4
6 ゴルフ場利用税	308,000	316,283	316,283	0.3	102.7	334,224	334,224	0.4	100.0	▲ 17,941	94.6
7 自動車取得税	1,479,000	1,485,932	1,485,932	1.6	100.5	1,400,681	1,400,681	1.5	100.0	85,251	106.1
8 軽油引取税	5,679,000	6,259,549	5,842,284	6.2	102.9	6,125,254	5,704,878	6.1	93.1	137,406	102.4
9 自動車税	11,121,000	11,193,814	11,147,411	11.9	100.2	11,173,381	11,112,167	11.8	99.5	35,245	100.3
10 鉱区税	100	91	91	0.0	91.2	91	91	0.0	100.0	0	100.0
11 狩猟税	15,900	16,661	16,661	0.0	104.8	16,441	16,441	0.0	100.0	219	101.3
計	93,127,000	95,141,829	93,677,219	100.0	100.6	95,445,935	93,829,268	100.0	98.3	▲ 152,049	99.8

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(4) 歳出

歳出の分類方法は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられており、これらの分類による概要は、第4-1表及び第4-2表のとおりです。

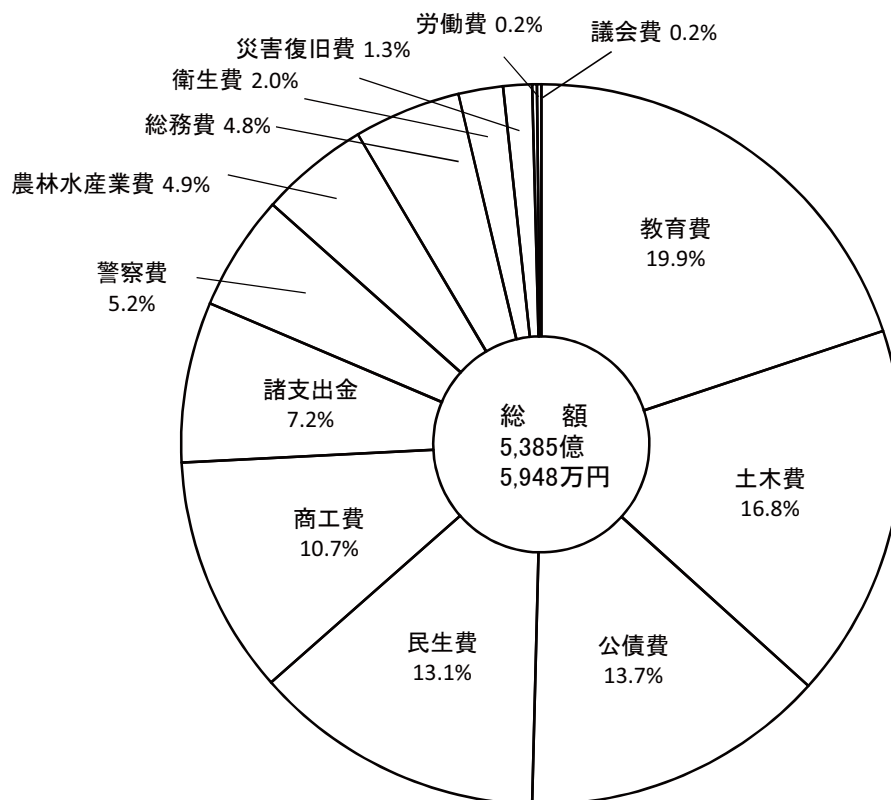
歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

平成30年度の決算額の目的別内訳を額の多いものからみると、

1	教育費	1,069億8,026万円	(構成比19.9%)	対前年度伸率	0.5%
2	土木費	905億2,841万円	(構成比16.8%)	対前年度伸率	9.1%
3	公債費	736億1,985万円	(構成比13.7%)	対前年度伸率	▲0.4%
4	民生費	707億7,496万円	(構成比13.1%)	対前年度伸率	▲2.0%
5	商工費	573億6,070万円	(構成比10.7%)	対前年度伸率	▲10.3%

の順となっています。

第2図 目的別歳出決算の状況



第4-1表 平成30年度一般会計歳出（目的別）決算状況

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額				支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)
		予算額	前年度繰越 事業費繰越額	予備費充当額	計			
1 議	会費	1,189,162			1,189,162	1,170,504	-	0.2
2 総	務費	27,137,174	525,840		27,663,014	26,004,286	910,517	4.8
3 民	生費	72,181,218	838,359	3,825	73,023,402	70,774,961	663,274	13.1
4 衛	生費	11,460,772	109,190		11,569,962	10,812,768	308,318	2.0
5 労	働費	1,445,808			1,445,808	1,310,240		0.2
6 農	林水産業費	32,491,414	5,041,562	2,525	37,535,501	26,382,596	9,682,716	4.9
7 商	工費	84,943,632	111,986		85,055,618	57,360,703	372,444	10.7
8 土	木費	102,574,444	40,636,122		143,210,566	90,528,414	46,440,072	16.8
9 警	察費	28,325,269		15,974	28,341,243	27,826,368	133,680	5.2
10 教	育費	108,606,194	82,658		108,688,852	106,980,258	170,807	19.9
11 災	害復旧費	11,594,301	3,073,536		14,667,837	7,209,181	5,386,088	1.3
12 公	債費	73,657,889			73,657,889	73,619,845		13.7
13 諸	支出名	38,683,346			38,683,346	38,579,355		7.2
14 予	備費	200,000		▲22,324	177,676	-		-
	計	594,490,623	50,419,253	-	644,909,876	538,559,479	64,067,916	100.0

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しないものがある。

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

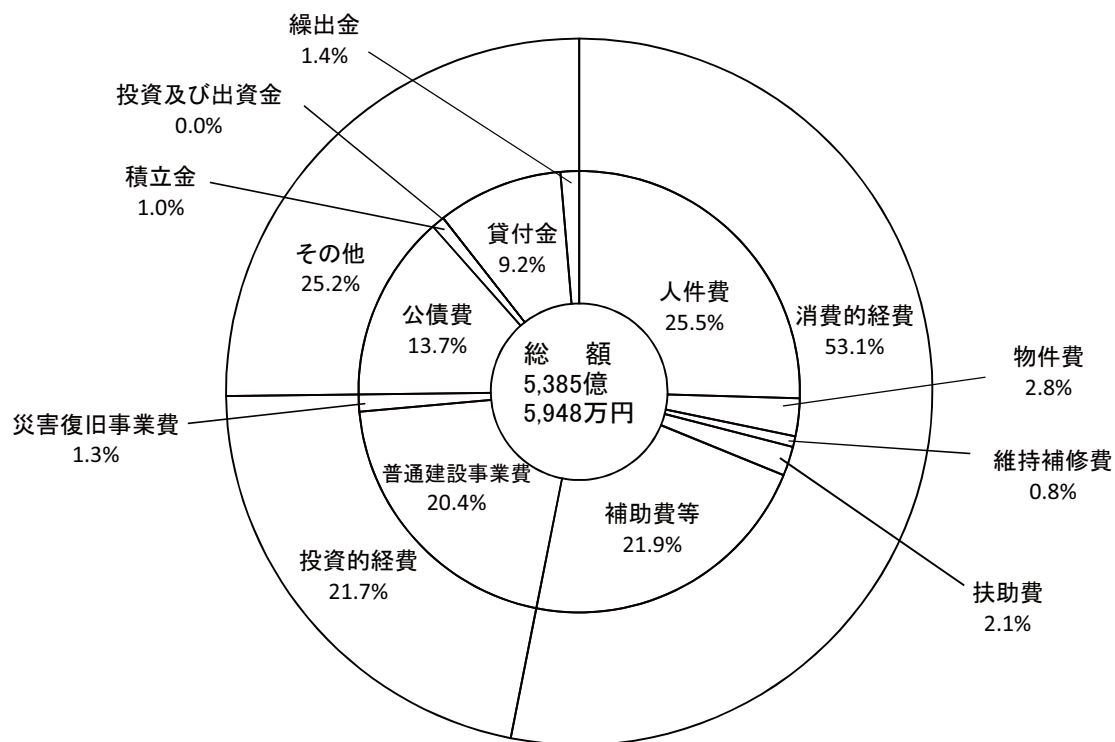
消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

2,860億 727万円（構成比53.1%、対前年伸率 ▲1.6%）

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）

1,168億6,181万円（構成比21.7%、対前年伸率 12.8%）

第3図 性質別歳出決算の状況



注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、合計が100%にはならない場合がある。

第4-2表 平成30年度一般会計歳出（性質別）決算状況

(単位：千円)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)
1 消費的経費	286,007,270	53.1	290,620,699	54.5	▲4,613,429	▲1.6
(1) 人件費	137,147,749	25.5	137,705,117	25.8	▲557,368	▲0.4
(2) 物件費	14,987,066	2.8	14,598,897	2.7	388,169	2.7
(3) 維持補修費	4,221,828	0.8	3,675,295	0.7	546,533	14.9
(4) 扶助費	11,516,258	2.1	11,657,839	2.2	▲141,581	▲1.2
(5) 補助費等	118,134,369	21.9	122,983,551	23.0	▲4,849,182	▲3.9
2 投資的経費	116,861,813	21.7	103,637,465	19.4	13,224,348	12.8
(1) 普通建設事業費	110,104,167	20.4	100,158,781	18.8	9,945,386	9.9
補助	78,241,485	14.5	71,901,121	13.5	6,340,364	8.8
単独	18,651,964	3.5	19,011,042	3.6	▲359,078	▲1.9
国直轄	13,210,718	2.5	9,246,618	1.7	3,964,100	42.9
(2) 災害復旧事業費	6,757,646	1.3	3,478,684	0.7	3,278,962	94.3
補助	6,615,725	1.2	3,456,092	0.6	3,159,633	91.4
単独	141,921	0.0	22,592	0.0	119,329	528.2
国直轄	-	-	-	-	-	-
(3) 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
3 公債費	73,543,785	13.7	73,871,895	13.8	▲328,110	▲0.4
4 積立金	5,201,010	1.0	7,068,276	1.3	▲1,867,266	▲26.4
5 投資及び出資金	5,901	0.0	5,901	0.0	-	-
6 貸付金	49,573,860	9.2	57,658,332	10.8	▲8,084,472	▲14.0
7 繰出金	7,365,840	1.4	831,060	0.2	6,534,780	786.3
歳出合計	538,559,479	100.0	533,693,628	100.0	4,865,851	0.9

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

2 特別会計（企業会計除く）の決算について

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

これらの決算状況は、第5表のとおりとなっています。

第5表 平成30年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
1 農林水産振興資金	179,126	907,387	119,304	788,083	506.6	66.6
2 中小企業振興資金	889,474	1,074,597	793,450	281,147	120.8	89.2
3 母子父子寡婦福祉資金	195,442	221,801	147,637	74,164	113.5	75.5
4 修学奨励金	274,333	308,580	221,394	87,187	112.5	80.7
5 職員住宅	208,090	209,210	185,256	23,954	100.5	89.0
6 国民健康保険	103,830,876	103,232,101	101,730,298	1,501,804	99.4	98.0
7 県営競輪事業	11,908,201	11,555,298	10,961,630	593,668	97.0	92.1
8 県営港湾施設管理	1,958,252	759,076	705,695	53,381	38.8	36.0
9 流域下水道事業	2,199,517	1,923,298	1,741,947	181,351	87.4	79.2
10 市町村振興資金	1,177,475	2,930,293	798,822	2,131,471	248.9	67.8
11 自動車税等証紙	1,905,000	1,826,323	1,826,323	-	95.9	95.9
12 用地取得事業	8,262,617	5,305,256	5,305,256	-	64.2	64.2
13 公債管理	122,445,018	122,319,694	122,319,694	-	99.9	99.9
計	255,433,421	252,572,916	246,856,706	5,716,210	98.9	96.6

※計欄については、各会計毎に千円未満四捨五入したものの積み上げである。

Ⅱ 令和元年度上半期の予算の状況

用語解説 8

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

6月補正では、263億5,199万円の増額補正を行いました。

9月補正では、7億6,722万円の増額補正を行いました。

その結果、9月末現在の一般会計総額は、5,801億8,487万円となりました。

一般会計歳入歳出予算の補正状況は、第6表、第7-1表及び第7-2表のとおりです。

(2) 特別会計（企業会計除く）予算について

6月補正及び9月補正は行いませんでした。

特別会計予算の状況は、第8表のとおりです。

第6表 令和元年度一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度				平成30年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月末現計 (A)	9月末現計 (B)	構成比 (%)	
1 県 税	93,546,000	-	-	93,546,000	92,702,000	16.4	100.9
2 地方消費税清算金	33,329,000	-	-	33,329,000	33,564,000	5.7	99.3
3 地方譲与税	16,739,000	-	-	16,739,000	15,774,000	2.9	106.1
4 地方特例交付金	1,091,000	-	-	1,091,000	388,000	0.2	281.2
5 地方交付税	167,100,000	-	-	167,100,000	167,326,710	28.8	99.9
6 交通安全対策特別交付金	235,000	-	-	235,000	254,000	0.0	92.5
7 分担金及び負担金	1,296,332	93,735	18,770	1,408,837	4,336,059	0.2	32.5
8 使用料及び手数料	6,334,878	-	-	6,334,878	6,387,750	1.1	99.2
9 国庫支出金	71,350,333	14,035,481	78,040	85,463,854	74,910,902	14.7	114.1
10 財産収入	449,253	-	-	449,253	451,188	0.1	99.6
11 寄附金	39,785	-	-	39,785	39,821	0.0	99.9
12 繰入金	9,748,461	232,049	552,307	10,532,817	8,475,229	1.8	124.3
13 繰越金	1	-	-	1	1	0.0	100.0
14 諸収入	78,138,119	225,826	-	78,363,945	85,460,228	13.5	91.7
15 県債	73,668,500	11,764,900	118,100	85,551,500	74,631,800	14.7	114.6
計	553,065,662	26,351,991	767,217	580,184,870	564,701,688	100.0	102.7

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第7-1表 令和元年度一般会計歳出（目的別）予算の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度				平成30年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月末現計 (A)	9月末現計 (B)	構成比 (%)	
1 議会費	1,249,686	-	-	1,249,686	1,204,584	0.2	103.7
2 総務費	28,133,802	9,000	300	28,143,102	26,879,854	4.8	104.7
3 民生費	75,640,436	66,619	25,650	75,732,705	71,840,473	12.7	105.4
4 衛生費	13,107,611	-	-	13,107,611	12,430,217	2.2	105.4
5 労働費	1,804,295	-	-	1,804,295	1,657,593	0.3	108.9
6 農林水産業費	24,470,006	1,302,616	5,200	25,777,822	28,360,830	5.0	90.9
7 商工費	77,533,017	-	-	77,533,017	82,401,565	14.6	94.1
8 土木費	72,806,659	24,973,656	722,700	98,503,015	81,986,566	14.5	120.1
9 警察費	28,935,410	-	-	28,935,410	28,558,268	5.1	101.3
10 教育費	109,882,385	100	13,367	109,895,852	108,868,331	19.3	100.9
11 災害復旧費	9,982,008	-	-	9,982,008	10,921,327	1.9	91.4
12 公債費	71,947,081	-	-	71,947,081	71,116,496	12.6	101.2
13 諸支出金	37,373,266	-	-	37,373,266	38,275,584	6.8	97.6
14 予備費	200,000	-	-	200,000	200,000	0.0	100.0
計	553,065,662	26,351,991	767,217	580,184,870	564,701,688	100.0	102.7

第7-2表 令和元年度一般会計歳出（性質別）予算の状況

(単位：千円)

性質別	区分		令和元年度（9月末現計）		平成30年度（9月末現計）		比較	
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)		
1 消費的経費	294,144,615	50.7	291,260,691	51.6	2,883,924	101.0		
(1) 人件費	138,768,383	23.9	140,095,058	24.8	▲1,326,675	99.1		
(2) 物件費	15,211,745	2.6	14,677,711	2.6	534,034	103.6		
(3) 維持補修費	3,877,276	0.7	3,852,002	0.7	25,274	100.7		
(4) 扶助費	18,326,587	3.2	17,247,904	3.1	1,078,683	106.3		
(5) 補助費等	117,960,624	20.3	115,388,016	20.4	2,572,608	102.2		
2 投資的経費	132,717,668	22.9	116,552,078	20.6	16,165,590	113.9		
(1) 普通建設事業費	122,735,660	21.2	105,630,751	18.7	17,104,909	116.2		
補助	86,675,619	14.9	69,425,282	12.3	17,250,337	124.8		
単独	25,429,363	4.4	22,596,829	4.0	2,832,534	112.5		
国直轄	10,630,678	1.8	13,608,640	2.4	▲2,977,962	78.1		
(2) 災害復旧事業費	9,982,008	1.7	10,921,327	1.9	▲939,319	91.4		
補助	9,599,733	1.7	10,141,327	1.8	▲541,594	94.7		
単独	340,000	0.1	780,000	0.1	▲440,000	43.6		
国直轄	42,275	0.0	-	-	42,275	皆増		
(3) 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-		
3 公債費	71,882,153	12.4	71,067,523	12.6	814,630	101.1		
4 積立金	2,148,735	0.4	1,996,174	0.4	152,561	107.6		
5 投資及び出資金	405,104	0.1	5,901	0.0	399,203	6,865.0		
6 貸付金	71,819,298	12.4	76,018,369	13.5	▲4,199,071	94.5		
7 繰出金	6,867,297	1.2	7,600,952	1.3	▲733,655	90.3		
8 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	100.0		
合計	580,184,870	100.0	564,701,688	100.0	15,483,182	102.7		

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第8表 令和元年度特別会計予算の状況

(単位：千円)

区分 会計名	令和元年度				平成30年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月末現計 (A)	9月末現計 (B)		
農林水産振興資金	363,933	-	-	363,933	346,842	104.9	
中小企業振興資金	893,229	-	-	893,229	656,286	136.1	
母子父子寡婦福祉資金	200,612	-	-	200,612	195,442	102.6	
修学奨励金	219,823	-	-	219,823	236,889	92.8	
職員住宅	202,720	-	-	202,720	190,113	106.6	
国民健康保険	100,435,568	-	-	100,435,568	104,911,209	95.7	
県営競輪事業	12,892,333	-	-	12,892,333	11,107,499	116.1	
県営港湾施設管理	647,756	-	-	647,756	792,888	81.7	
流域下水道事業	-	-	-	-	2,787,253	皆減	
市町村振興資金	1,053,371	-	-	1,053,371	1,177,350	89.5	
自動車税等証紙	1,553,000	-	-	1,553,000	1,809,000	85.8	
用地取得事業	4,143,021	-	-	4,143,021	6,148,464	67.4	
公債管理	123,619,511	-	-	123,619,511	120,161,700	102.9	
計	246,224,877	-	-	246,224,877	250,520,935	98.3	

※流域下水道事業は、令和元年度から地方公営企業法の適用により公営企業会計に移行。

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

1 県債について

平成30年度末の県債の現在高は、一般会計で1兆182億6,066万円、特別会計で328億429万円、その合計額は、1兆510億6,495万円となっています。区分ごとの現在高は第9表のとおりです。

第9表 県債現在高の状況

(一般会計)		(特別会計)	
区 分	平成30年度末 現 在 高	区 分	平成30年度末 現 在 高
1 普通債	589,340,645	農林水産振興資金 特別会計	82,253
(1) 土木	438,360,086	中小企業振興資金 特別会計	5,132,066
(2) 農林水産	53,873,199	母子父子寡婦福祉資金 特別会計	508,415
(3) 教育	18,744,759	県営港湾施設管理 特別会計	1,298,076
(4) 公営住宅	5,221,216	流域下水道事業 特別会計	10,074,589
(5) その他	73,141,386	用地取得事業 特別会計	7,081,143
2 災害復旧	18,362,612	県立こころの医療センター 事業会計	4,136,743
(1) 土木	18,253,974	土地造成事業会計	4,491,000
(2) 農林水産	44,470		
(3) 教育	308		
(4) その他	63,860		
3 その他	410,557,407	合 計	32,804,285
(1) 特別地方債	6,345		
(2) 減税補てん債	5,784,727		
(3) 退職手当債	27,085,356		
(4) 臨時財政対策債	376,167,720		
(5) 減収補てん債	1,513,259		
合 計	1,018,260,664		

2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

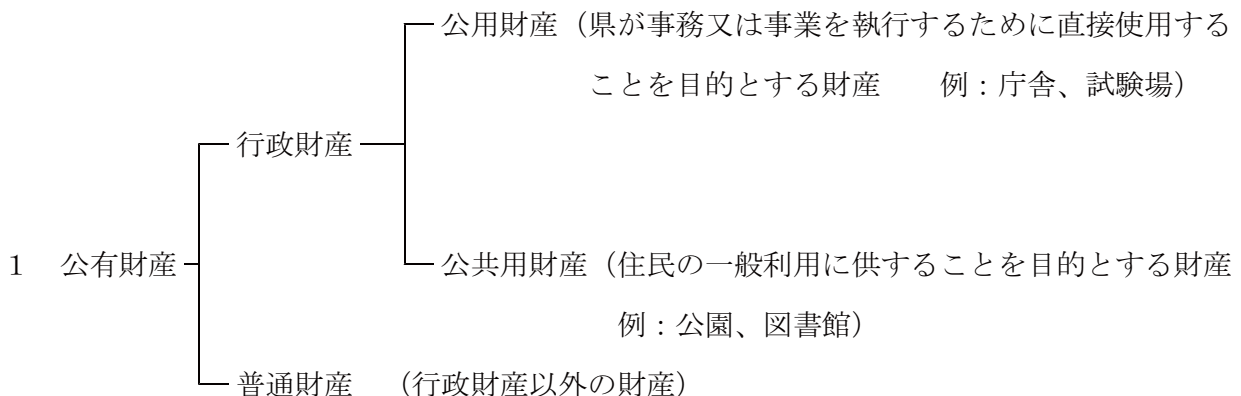
令和元年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成30年度末において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2 物 品 (例：備品、消耗品)

3 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される)

(1) 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

(2) 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金

1 公有財産

(1) 土地・建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
行政財産						
本 庁 舎	27,946.27	-	27,946.27	43,114.58	-	43,114.58
その他の 行政機関	226,147.74	▲1,222.16	224,925.58	116,227.36	▲21.22	116,206.14
警察(消防)施設 その他施設	1,162,890.18	133.00	1,163,023.18	183,159.99	▲2,021.82	181,138.17
学 校	1,793,450.32	▲31,699.22	1,761,751.10	591,132.33	▲11,724.35	579,407.98
公 共 用 財 産	411,247.93	▲748.08	410,499.85	335,239.24	▲2,174.94	333,064.30
公 園	5,839,634.74	29,739.34	5,869,374.08	51,763.18	▲84.62	51,678.56
その他の施設	3,232,293.84	▲53,544.61	3,178,749.23	247,374.20	1,400.69	248,774.89
山 林	3,043,448.73	▲1,292,394.00	1,751,054.73			
公 舎 住 宅	75,471.78	1,916.57	77,388.35	38,126.12	▲1,503.15	36,622.97
小 計	15,812,531.53	▲1,347,819.16	14,464,712.37	1,606,137.00	▲16,129.41	1,590,007.59
普通財産						
廃道敷地	14,707.27	5,249.06	19,956.33			
廃川敷地	58,934.43	▲4,675.30	54,259.13			
埋立地	6,887.44	▲1.05	6,886.39			
一般県有	982,439.40	8,249.44	990,688.84	14,102.80	9,507.43	23,610.23
小 計	1,062,968.54	8,822.15	1,071,790.69	14,102.80	9,507.43	23,610.23
合 計	16,875,500.07	▲1,338,997.01	15,536,503.06	1,620,239.80	▲6,621.98	1,613,617.82

(2) 山林

区 分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
所 有	3,043,448.73	▲1,292,394.00	1,751,054.73	75,866.81	10,621.00	86,487.81
分 収	22,992,657.00	-	22,992,657.00	1,646,293.00	8,194.00	1,654,487.00
その他の権原 によるもの	594,319.00	-	594,319.00	4,862.30	-	4,862.30
合 計	26,630,424.73	▲1,292,394.00	25,338,030.73	1,727,022.11	18,815.00	1,745,837.11

(3) 動産

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
船 舶	3 隻 176.00総トン	-	3 隻 176.00総トン
航 空 機	1 機	-	1 機
浮 標	-	-	-
浮 棧 橋	4 個	-	4 個

(4) 物権

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
地 上 権	23,586,976.00㎡	-	23,586,976.00㎡
地 役 権	770.18㎡	-	770.18㎡
ダム使用権	1,990,000.00㎡	-	1,990,000.00㎡

(5) 無体財産権

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
特 許 権	46 件	-	46 件
実 用 新 案 権	1 件	▲1 件	-
商 標 権	2 件	-	2 件
著 作 権	25 件	-	25 件
育 成 者 権	12 件	4 件	16 件
営 業 秘 密	1 件	-	1 件

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
株 券	12,782,000	-	12,782,000

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
出 資 金	62,277,508	▲1,201,608	61,075,900
出 捐 金	10,951,899	1	10,951,900
株 式	282,638	▲150,000	132,638

2 物品

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
自 動 車	1,140	2	1,142
舟	41	1	42
機 械 器 具 類	2,314	39	2,353
そ の 他	1,825	26	1,851
合 計	5,320	68	5,388

3 債権

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
貸 付 金 等	50,642,049	▲1,579,510	49,062,539

4 基金

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	4,093,500	1,196	4,094,696
県 債 管 理 基 金	17,775,413	9,001	17,784,414
土 地 開 発 基 金	17,849,732	0	17,849,732
福 祉 対 策 等 基 金	8,394,322	▲15,522	8,378,800
地 域 振 興 基 金	4,132,786	▲1,332,088	2,800,698
文 化 振 興 基 金	0	0	0
災 害 救 助 基 金	335,277	▲17,854	317,423
愛 の 基 金	96,817	▲592	96,225
こどもの交通安全基金	16,999	▲272	16,727
青 少 年 文 庫 基 金	39,491	▲988	38,503
自 然 保 護 基 金	181,885	53	181,938
地域環境保全基金	1,335,166	▲13,603	1,321,563
森林整備担い手基金	745,729	▲49,433	696,296
中山間ふるさと水と土保全基金	1,080,537	▲17,143	1,063,394
産 業 開 発 基 金	5,269,208	2,424,106	7,693,314
企業立地促進資金貸付基金	0	0	0
県庁舎及び議会棟等整備基金	1,611,337	472	1,611,809
介護保険財政安定化基金	1,449,589	17,091	1,466,680
県営競輪施設整備等基金	671,666	197	671,863
県営港湾施設管理特別会計財産減価償却基金	169,223	50	169,273
和歌山下津港環境整備等基金	19,176	6	19,182
国民健康保険広域化等支援基金	492,314	▲492,314	0
森林整備地域活動支援基金	244,544	▲8,895	235,649
研究開発推進基金	293,757	15,311	309,068
紀の国森づくり基金	387,687	21,018	408,705
後期高齢者医療財政安定化基金	2,349,952	687	2,350,639
ふるさと和歌山応援基金	74,193	2,818	77,011

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
子育て支援対策臨時特例基金	185,939	▲148,900	37,039
国民健康保険財政安定化基金	2,260,284	119,868	2,380,152
地域医療介護総合確保基金	4,506,857	447,687	4,954,544
農業構造改革支援基金	517,948	▲37,513	480,435
スポーツ振興基金	0	0	0
地域医療再生臨時特例基金	15,035	▲15,035	0
中核産業人材確保強化基金	0	0	0
合 計	76,596,363	909,409	77,505,772

V 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計

県立こころの医療センターの平成30年度の決算概要及び令和元年度上半期(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の業務状況は、次のとおりです。

(1)平成30年度決算

平成30年度末の病床数は、300床(精神科300床)です。

入院患者数は、延67,279人(1日平均184人)、病床利用率は、67.1%となりました。

また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で6,162人の減少、外来患者で467人の減少となりました。

第1表

(単位:人)

区分 年度	入 院		外 来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成30年度	67,279	184	20,521	84	87,800	268
平成29年度	73,441	201	20,988	86	94,429	287
増 減	▲ 6,162	▲ 17	▲ 467	▲ 2	▲ 6,629	▲ 19

平成30年度における収益的収支は、事業収益2,259,750千円、同費用2,121,902千円で差引137,848千円となり、利益剰余金において純利益は137,848千円となり、翌年度繰越欠損金は1,054,723千円となりました。

平成30年度決算状況

(1)収益的収入及び支出

収入 (単位:円)

区分	予 算 額				決算額	予 算 額 比 率 の 増 減	備考
	当 予 算 額	初 算 額	補 正 予 算 額	小 計			
第1款 病院事業収益	2,310,211,000	2,310,211,000	▲ 16,800,000	2,293,411,000	2,259,749,739	▲ 33,661,261	
第1項 医療収益	1,349,465,000	1,349,465,000	▲ 15,625,000	1,333,840,000	1,294,679,858	▲ 39,160,142	
第2項 医療外収益	960,746,000	960,746,000	▲ 1,175,000	959,571,000	965,069,881	5,498,881	
第3項 特別利益	-	-	-	0	0	0	

支出

(単位:円)

区分	予 算 額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計				
第1款 病院事業費用	2,171,827,000	▲ 4,229,000	-	-	-	2,167,598,000	-	2,121,901,787	45,696,213	
第1項 医療費用	2,093,100,000	2,598,000	-	-	-	2,095,698,000	-	2,049,926,908	45,771,092	
第2項 医療外費用	78,627,000	▲ 6,827,000	-	-	-	71,800,000	-	71,674,018	125,982	
第3項 特別損失	-	-	-	-	0	0	-	300,861	▲ 300,861	
第4項 予備費	100,000	-	-	-	-	100,000	-	0	100,000	

(2)資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額				決算額	予算額に 比 べ の 増 減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	357,272,000	—	357,272,000	—	352,270,655	▲ 5,001,345	
第1項 他会計負担金	330,672,000	—	330,672,000	—	330,671,015	▲ 985	
第2項 企業債	26,600,000	—	26,600,000	—	21,599,640	▲ 5,000,360	

支出

(単位:円)

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	合計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通過繰 越額	
第1款 資本的支出	357,272,000	—	357,272,000	—	351,933,288	—	—	5,338,712
第1項 建設改良費	35,817,000	—	35,817,000	—	30,478,583	—	—	5,338,417
第2項 企業債償還金	321,455,000	—	321,455,000	—	321,454,705	—	—	295

平成30年度和歌山県立こころの医療センター事業会計損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

		円	円	円
1.	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	1,158,682,632		
	(2) 外 来 収 益	132,136,538		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,860,688</u>	1,294,679,858	
2.	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	1,419,553,985		
	(2) 材 料 費	82,380,880		
	(3) 経 費	332,685,794		
	(4) 減 価 償 却 費	212,515,167		
	(5) 資 産 減 耗 費	482,815		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>2,308,267</u>	<u>2,049,926,908</u>	
	医 業 損 失			755,247,050
3.	医 業 外 収 益			
	(1) 患 者 外 給 食 収 益	6,380		
	(2) 他 会 計 負 担 金	613,286,000		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	21,300,474		
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>330,477,027</u>	965,069,881	
4.	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,356,497		
	(2) 雑 損 失	<u>4,317,521</u>	<u>71,674,018</u>	<u>893,395,863</u>
	経 常 利 益			138,148,813
5.	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>300,861</u>		<u>300,861</u>
	当 年 度 純 利 益			137,847,952
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,192,570,706
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>1,054,722,754</u>

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		26,876,061		
	ロ 建 物	7,351,309,844			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>4,527,230,048</u>	2,824,079,796		
	ハ 構 築 物	619,344,804			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>348,966,459</u>	270,378,345		
	ニ 器 械 備 品	541,882,891			
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>341,797,883</u>	200,085,008		
	ホ 車 輦	7,886,880			
	車 輦 減 価 償 却 累 計 額	<u>3,805,370</u>	4,081,510		
	ヘ リ ー ス 資 産	17,144,736			
	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	<u>6,213,932</u>	<u>10,930,804</u>		
	ト 建 設 仮 勘 定 有 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,672,000</u>	<u>3,340,103,524</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		134,760		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>134,760</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>3,340,238,284</u>	
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		75,427,033		
(2)	未 収 金		221,090,700		
(3)	貸 倒 引 当 金		13,640,344		
(4)	貯 蔵 品		<u>13,189,570</u>		
	流 動 資 産 合 計			<u>296,066,959</u>	
	資 産 合 計			<u><u>3,636,305,243</u></u>	

負 債 の 部

3.	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	3,791,145,156	
	(2) リ ー ス 債 務	<u>8,423,054</u>	
	固 定 負 債 合 計		3,799,568,210
3.	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	345,598,093	
	(2) リ ー ス 債 務	2,363,356	
	(3) 未 払 金	86,542,178	
	(4) 引 当 金	93,825,990	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,090,910</u>	
	流 動 負 債 合 計		536,420,527
3.	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	828,961,883	
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>540,635,281</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>288,326,602</u>
	負 債 合 計		4,624,315,339

資 本 の 部

4.	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	64,212,658	
	資 本 金 合 計		64,212,658
5.	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,500,000</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>2,500,000</u>
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,054,722,754</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>▲ 1,054,722,754</u>
	剰 余 金 合 計		<u>▲ 1,052,222,754</u>
	資 本 合 計		<u>▲ 988,010,096</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>3,636,305,243</u></u>

(2) 令和元年度上半期の事業及び経理状況等

ア 病床数及び利用患者数

令和元年9月30日現在の病床数は300床(精神科300床)です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数35,531人に対し、当年度上半期の入院延患者数は32,335人で対前年度比91.0%、また前年度上半期の外来延患者数10,247人に対し、当年度上半期の外来延患者数は11,125人で対前年度比108.6%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

第5表

患者利用状況

(単位:人)

区分 月別	入院		外来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成31年 4月	5,314	177	1,892	95	7,206	272
令和元年 5月	5,793	187	1,780	94	7,573	281
6月	5,286	176	1,760	88	7,046	264
7月	5,351	173	1,917	87	7,268	260
8月	5,475	177	1,903	91	7,378	268
9月	5,116	171	1,873	99	6,989	270
計	32,335	177	11,125	92	43,460	269
前年同期	35,531	194	10,247	83	45,778	277
前年同期との比較	▲ 3,196	▲ 17	878	9	▲ 2,318	▲ 8

第6表

令和元年度予算執行状況(4月～9月)

ア 収益的収支

収 入

区 分	予 算 額			執行額 (B)	執行率 (B)/(A) %
	補正前の額 千円	補正額 千円	計(A) 千円		
1 病院事業収益	2,306,775	0	2,306,775	1,131,455	49.0
1 医業収益	1,294,611	0	1,294,611	651,280	50.3
1 入院収益	1,163,892	0	1,163,892	576,158	49.5
2 外来収益	127,249	0	127,249	73,139	57.5
3 その他医業収益	3,470	0	3,470	1,982	57.1
2 医業外収益	1,012,164	0	1,012,164	480,175	47.4
1 患者外給食収益	8	0	8	0	0.0
2 他会計負担金	647,551	0	647,551	477,783	73.8
3 長期前受金戻入	15,744	0	15,744	0	0.0
4 その他医業外収益	348,861	0	348,861	2,392	0.7

支 出

区 分	予 算 額			執行額 (B)	執行率 (B)／(A) %
	補正前の額 千円	補正額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業費用	2,132,440	0	2,132,440	877,367	41.1
1 医業費用	2,061,262	0	2,061,262	841,358	40.8
1 病院経営費	1,882,669	0	1,882,669	841,358	44.7
給 料	687,121	0	687,121	340,245	49.5
手 当	421,288	0	421,288	148,654	35.3
賞与引当金繰入額	92,485	0	92,485	0	0.0
報 酬	3,218	0	3,218	1,800	55.9
法定福利費	247,264	0	247,264	135,831	54.9
報 償 金	2,128	0	2,128	787	37.0
材 料 費	80,473	0	80,473	52,692	65.5
消 耗 品 費	85,627	0	85,627	43,646	51.0
修 繕 費	18,087	0	18,087	3,747	20.7
賃 借 料	1,685	0	1,685	759	45.0
研究研修費	2,778	0	2,778	782	28.1
諸 費	240,515	0	240,515	112,415	46.7
2 減価償却費	178,014	0	178,014	0	0.0
3 資産減耗費	579	0	579	0	0.0
2 医業外費用	71,078	0	71,078	36,009	50.7
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	62,878	0	62,878	32,030	50.9
2 患者外給食材料費	0	0	0	0	0.0
3 雑 損 失	8,200	0	8,200	3,979	48.5
3 特 別 損 失	0	0	0	0	0.0
1 過年度損益修正損	0	0	0	0	0.0
4 予 備 費	100	0	100	0	0.0
1 予 備 費	100	0	100	0	0.0

イ 資本的収支

収 入

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資 本 的 収 入	千円 361,356	千円 0	千円 361,356	千円 172,217	% 47.7
1 企 業 債	54,800	0	54,800	0	0.0
2 他会計負担金	306,556	0	306,556	172,217	56.2

支 出

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資 本 的 支 出	千円 435,301	千円 0	千円 435,301	千円 174,484	% 40.1
1 建 設 改 良 費	89,702	0	89,702	2,267	2.5
1 病 院 増 改 築 工 事 費	64,364	0	64,364	0	0.0
2 資 産 購 入 費	25,338	0	25,338	2,267	8.9
2 企 業 債 償 還	345,599	0	345,599	172,217	49.8
1 元 金	345,599	0	345,599	172,217	49.8

ウ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で執行率は、49.0%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で執行率は、41.1%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金で執行率は、47.7%、支出は建設改良費及び企業債償還金で執行率は、40.1%です。

2 和歌山県工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成30年度の決算及び令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

（1）平成30年度の決算

ア 事業の状況

平成30年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、57,705,986立方メートルで、基本使用水量に対し100.1%となりました。
なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 平成30年度給水量及び料金収入状況

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
有田川 第一	給水量 (m ³)	2,190,000	2,190,000	0	100.0
	料 金 (円)	23,240,400	23,433,000	▲192,600	99.2
有田川 第三	給水量 (m ³)	24,820,000	24,820,000	0	100.0
	料 金 (円)	275,502,000	275,502,000	0	100.0
紀の川 第二	給水量 (m ³)	30,695,986	30,915,365	▲219,379	99.3
	料 金 (円)	359,842,703	361,818,793	▲1,976,090	99.5
合 計	給水量 (m ³)	57,705,986	57,925,365	▲219,379	99.6
	料 金 (円)	658,585,103	660,753,793	▲2,168,690	99.7

（注） 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

平成30年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益1,060,578,147円で、これに対し各事業所の管理運営費及び一般管理費等の費用に898,761,666円を要しました。

資本的収支における支出は、建設改良費です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表

平成30年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 工業用水道事業収益	円 1,105,820,000	円 -	円 -	円 1,105,820,000	円 1,060,578,147	円 ▲45,241,853	
第1項 営業収益	717,879,000	-	-	717,879,000	711,271,791	▲6,607,209	うち仮受消費税 52,686,688円
第2項 営業外収益	387,941,000	-	-	387,941,000	340,897,356	▲47,043,644	うち仮受消費税 22,836,456円
第3項 特別利益	-	-	-	-	8,409,000	8,409,000	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補予算額	正額	予支額	費用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額				
第1款 工業用水道事業費用	円 1,090,337,000	円 ▲21,067,000	円 21,067,000	円 -	円 -	円 -	円 1,069,270,000	円 4,789,945	円 165,718,389	うち仮払消費税 20,689,398円
第1項 営業費用	760,431,000	▲21,067,000	21,067,000	-	-	-	739,364,000	4,789,945	101,914,705	うち仮払消費税 18,848,560円
第2項 営業外費用	324,901,000	-	-	-	-	-	324,901,000	-	58,799,534	うち支払消費税(前払含) 11,645,906円
第3項 特別損失	5,000	-	-	-	-	-	5,000	850	4,150	
第4項 予備費	5,000,000	-	-	-	-	-	5,000,000	-	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
支出

区分	予算額						翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計		
第1款 資本的支出	円 595,655,000	円 -	円 -	円 -	円 595,655,000	円 7,500,000	円 -	円 181,060,700	円 181,060,700	円 90,369,362	
第1項 建設改良費	585,655,000	-	-	-	585,655,000	7,500,000	-	181,060,700	181,060,700	80,369,362	うち仮払消費税 24,339,280円
第2項 予備費	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	
					合計						
					603,155,000					181,060,700	
					593,155,000					80,369,362	
					10,000,000					10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額331,724,938円は、建設改良積立金取崩額100,000円、消費税資本的収支調整額24,339,280円、過年度分損益勘定留保資金207,385,658円で補填した。

第3表

平成30年度和歌山県工業用水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	583,612,439		
(2) 営業雑収益	<u>74,972,664</u>	658,585,103	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	236,587,866		
(2) 紀の川事業費	171,071,408		
(3) 管理センター費	118,300,468		
(4) 一般管理費	<u>86,001,152</u>	<u>611,960,894</u>	
営業利益			46,624,209
3 営業外収益			
(1) 受取利息	831,961		
(2) 長期前受金戻入	30,759,532		
(3) 受託事業収益	235,607,000		
(4) 雑収益	<u>50,862,407</u>	318,060,900	
4 営業外費用			
(1) 受託事業費	<u>235,607,000</u>	<u>235,607,000</u>	<u>82,453,900</u>
経常利益			<u>129,078,109</u>
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>8,409,000</u>	8,409,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>850</u>	<u>850</u>	<u>8,408,150</u>
当年度純利益			137,486,259
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>137,486,259</u>

第4表

平成30年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地					335,528,324	
ロ 建 物	355,499,982					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲249,292,150</u>				106,207,832	
ハ 構 築 物	7,111,287,539					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲4,366,290,552</u>				2,744,996,987	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,981,451,843					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲1,327,159,112</u>				654,292,731	
ホ 車 両 運 搬 具	9,519,327					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲3,645,886</u>				5,873,441	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,945,958					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲14,647,633</u>				3,298,325	
ト 建 設 仮 勘 定					<u>89,487,687</u>	
有形固定資産合計						3,939,685,327
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権					1,058,100	
ロ 施 設 利 用 権					<u>112,840</u>	
無形固定資産合計						1,170,940
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
イ 長 期 貸 付 金					<u>1,500,000,000</u>	
投資その他の資産合計						<u>1,500,000,000</u>
固 定 資 産 合 計						5,440,856,267
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金					3,115,103,852	
(2) 未 収 金					305,670,471	
(3) 貯 蔵 品					819,010	
(4) 前 払 金					<u>21,420,000</u>	
流動資産合計						<u>3,443,013,333</u>
資 産 合 計						<u>8,883,869,600</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>160,451,259</u>	
	引当金合計			<u>160,451,259</u>
	固定負債合計			160,451,259
4	流動負債			
(1)	未払金			360,068,285
(2)	引当金			
	イ 賞与引当金		<u>14,610,000</u>	
	引当金合計			14,610,000
(3)	その他流動負債			<u>9,933,372</u>
	流動負債合計			384,611,657
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	289,403,418		
	長期前受金収益化累計額	<u>▲215,217,710</u>	74,185,708	
	ロ 国庫補助金	1,137,734,352		
	長期前受金収益化累計額	<u>▲803,203,529</u>	334,530,823	
	ハ その他長期前受金	781,588,770		
	長期前受金収益化累計額	<u>▲513,065,728</u>	<u>268,523,042</u>	
	長期前受金合計			<u>677,239,573</u>
	繰延収益合計			<u>677,239,573</u>
	負債合計			1,222,302,489
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金		163,543,837	
	ロ 組入資本金		<u>4,539,755,800</u>	<u>4,703,299,637</u>
	資本金合計			4,703,299,637
7	剰余金			

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	147,571,960	
ロ 国 庫 補 助 金	54,445,090	
ハ その他資本剰余金	<u>157,842,213</u>	
資本剰余金合計		359,859,263
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	143,600,000	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,217,321,952	
ハ 当年度未処分利益剰余金	137,486,259	
(建設改良積立金取崩分)	<u>100,000,000</u>	
利益剰余金合計		<u>2,598,408,211</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,958,267,474</u>
資 本 合 計		<u>7,661,567,111</u>
負 債 資 本 合 計		<u>8,883,869,600</u>

(2) 令和元年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

令和元年度上半期の給水実績は25,499,836立方メートル、料金収入は313,905千円で、前年同期と比較して、給水量で239,331立方メートルの減、料金収入で2,426千円の減となっています。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第5表のとおりです。

第5表

令和元年度上半期給水量及び料金収入（調定）状況

事業所別		月 別							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
有田川第一	給水量 (m^3)	180,000	186,000	180,000	186,000	186,000	180,000	1,098,000	
	料金 (千円)	2,080	2,149	2,080	2,149	2,149	2,080	12,688	
有田川第三	給水量 (m^3)	2,040,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	2,040,000	12,444,000	
	料金 (千円)	24,456	25,271	24,456	25,271	25,271	24,456	149,179	
紀の川第二	給水量 (m^3)	1,945,410	2,018,900	1,956,606	2,030,056	2,031,353	1,972,411	11,957,836	
	料金 (千円)	24,620	25,623	24,857	25,860	25,887	25,191	152,038	
計	給水量 (m^3)	4,165,410	4,312,900	4,176,606	4,324,056	4,325,353	4,192,411	25,499,836	
	料金 (千円)	51,155	53,044	51,392	53,280	53,307	51,727	313,905	
前年同期	給水量 (m^3)	4,211,766	4,352,588	4,216,205	4,366,293	4,379,695	4,212,620	25,739,167	
	料金 (千円)	51,727	53,460	51,613	53,751	54,034	51,745	316,331	
前年同期との比較	給水量 (%)	98.9	99.1	99.1	99.0	98.8	99.5	99.1	
	料金 (%)	98.9	99.2	99.6	99.1	98.7	100.0	99.2	

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費が主なものです。
資本的収支予算における支出は、建設改良費です。

なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表

令和元年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業収益	1,121,495	—	1,121,495	410,785	36.6
(1) 営業収益	724,995	—	724,995	296,402	40.9
(2) 営業外収益	396,500	—	396,500	114,383	28.8

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業費用	1,116,139	—	1,116,139	485,310	43.5
(1) 営業費用	777,719	—	777,719	249,565	32.1
(2) 営業外費用	333,129	—	333,129	235,745	70.8
(3) 特別損失	291	—	291	—	—
(4) 予備費	5,000	—	5,000	—	—

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計(A)		
資本的収入	1,860	—	—	1,860	—	—
(1) 固定資産売却代金	1,860	—	—	1,860	—	—

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計(A)		
資本的支出	545,071	—	181,061	726,132	473,098	65.2
(1) 建設改良費	535,071	—	181,061	716,132	473,098	66.1
(2) 予備費	10,000	—	—	10,000	—	—

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

3 和歌山県土地造成事業会計

土地造成事業の平成30年度決算及び令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

（1）平成30年度の決算

ア 事業の状況

平成30年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

御坊工業団地については、総計3社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

雑賀崎工業団地については、総計26社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

西浜工業団地については、総計53社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

また、事業用借地制度により、西浜工業団地において7社、日高港工業団地において1社、雑賀崎工業団地において2社、御坊工業団地において1社と契約を交わし、用地の有効利用を図っています。

イ 決算の状況

決算の概要は、第1表のとおりです。

平成30年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益1,074,198,812円で、これに対し土地売却原価、時価評価による評価損等の費用に974,998,344円を要しましたので、差引99,200,468円の純利益となりました。

資本的収支における収入は企業債で、支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 土地造成事業収益	円 522,852,000	円 547,813,000	円 -	円 1,070,665,000	円 1,074,198,812	円 3,533,812	
第1項 営業収益	341,148,000	547,813,000	-	888,961,000	888,964,024	3,024	
第2項 営業外収益	181,704,000	-	-	181,704,000	178,819,111	▲2,884,889	
第3項 特別利益	-	-	-	-	6,415,677	6,415,677	

支出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額			
第1款 土地造成 事業費用	円 287,796,000	円 691,403,000	円 -	円 -	円 979,199,000	円 -	円 974,998,344	円 -	円 4,200,656
第1項 営業費用	274,412,000	691,403,000	-	-	965,815,000	-	967,341,892	-	▲1,526,892
第2項 営業外 費用	13,383,000	-	-	-	13,383,000	-	7,656,452	-	5,726,548
第3項 特別損 失	1,000	-	-	-	1,000	-	-	-	1,000

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	円 1,917,000,000	円 -	円 1,917,000,000	円 -	円 1,418,000,000	円 ▲499,000,000	
第1項 企業債	円 1,917,000,000	円 -	円 1,917,000,000	円 -	円 1,418,000,000	円 ▲499,000,000	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	費用支出額	流用増減額	小計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 次繰越額	
第1款 資本的支出	円 2,359,336,000	円 550,000,000	円 -	円 -	円 2,909,336,000	円 2,394,983,800	円 -	円 -	円 546,352,200
第1項 土地造成費	円 42,336,000	円 -	円 -	円 -	円 42,336,000	円 26,983,800	円 -	円 -	円 47,352,200
第2項 企業債償還金	円 2,317,000,000	円 550,000,000	円 -	円 -	円 2,867,000,000	円 2,368,000,000	円 -	円 -	円 499,000,000

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額976,983,800円は、過年度分損益勘定留保資金37,049,683円、当年度分損益勘定留保資金939,934,117円で補填した。

第2表

平成30年度和歌山県土地造成事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	778,813,000		
(2) 営業雑収益	<u>110,151,024</u>	888,964,024	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	711,177,784		
(2) 一般管理費	53,193,598		
(3) その他営業費用	<u>202,970,510</u>	<u>967,341,892</u>	
営業損失			78,377,868
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,876		
(2) 他会計補助金	157,000,000		
(3) 長期前受金戻入	4,557,290		
(4) 雑収益	<u>17,257,945</u>	178,819,111	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	7,655,987		
(2) 雑損失	<u>465</u>	<u>7,656,452</u>	<u>171,162,659</u>
経常利益			<u>92,784,791</u>
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>6,415,677</u>	<u>6,415,677</u>	6,415,677
当年度純利益			99,200,468
前年度繰越欠損金			<u>13,168,472,394</u>
当年度未処理欠損金			<u>13,069,271,926</u>

(平成31年3月31日)

	資	産	の	部	円	円	円	円
1	固	定	資	産				
	(1)	有	形	固	定	資	産	
		イ	構	築	物	187,542,810		
			減	価	償	却	累	計
						<u>▲41,015,610</u>		
			有	形	固	定	資	産
			合	計			146,527,200	
	(2)	無	形	固	定	資	産	
		イ	電	話	加	入	権	
						<u>74,984</u>		
			無	形	固	定	資	産
			合	計			<u>74,984</u>	
			固	定	資	産	合	計
								146,602,184
2	土	地	造	成				
	(1)	完	成	土	地	3,222,010,139		
	(2)	未	成	土	地	<u>31,967,045</u>		
			土	地	造	成	合	計
								3,253,977,184
3	流	動	資	産				
	(1)	現	金	預	金	255,989,994		
	(2)	未	収	金		<u>3,227,723</u>		
			流	動	資	産	合	計
							<u>259,217,717</u>	
			資	産	合	計		<u>3,659,797,085</u>

		負債の部	
4	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等に充てた企業債	<u>4,491,000,000</u>	
	企業債合計		4,491,000,000
(2)	長期借入金		
	イ その他の長期借入金	<u>1,500,000,000</u>	
	長期借入金合計		1,500,000,000
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>34,782,744</u>	
	引当金合計		34,782,744
(4)	その他固定負債		<u>142,408,378</u>
	固定負債合計		6,168,191,122
5	流動負債		
(1)	未払金		553,219
(2)	前受金		9,179,252
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	<u>2,474,000</u>	
	引当金合計		2,474,000
(4)	その他流動負債		<u>1,089,553</u>
	流動負債合計		13,296,024
6	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 工事負担金	91,267,810	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲19,960,271</u>	71,307,539
	ロ その他長期前受金	96,275,000	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲21,055,339</u>	<u>75,219,661</u>
	長期前受金合計		<u>146,527,200</u>
	繰延収益合計		<u>146,527,200</u>
	負債合計		6,328,014,346
		資本の部	
7	資本金		
(1)	自己資本金		
	イ 固有資本金	22,855,000	
	ロ 繰入資本金	1,202,000,000	
	ハ 組入資本金	<u>6,084,416,020</u>	
	自己資本金合計		<u>7,309,271,020</u>
	資本金合計		7,309,271,020
8	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	<u>3,091,783,645</u>	
	資本剰余金合計		3,091,783,645
(2)	利益剰余金		

イ 当年度未処理欠損金	<u>13,069,271,926</u>	
利益剰余金合計		<u>▲13,069,271,926</u>
剰余金合計		<u>▲9,977,488,281</u>
資本合計		<u>▲2,668,217,261</u>
負債資本合計		<u><u>3,659,797,085</u></u>

(2) 令和元年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

令和元年度上半期の事業の状況は、雑賀崎工業団地で1社に用地を売却し、引き続き用地の早期完売を目指しています。

事業用借地契約については、現在、雑賀崎工業団地で2社、西浜工業団地で7社、日高港工業団地で1社、御坊工業団地で1社と契約を締結しており、用地の有効利用を図っています。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、土地売却収益及び他会計補助金が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は、企業債借入が主なもので、支出は企業債償還金が主なものです。なお、予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表

令和元年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業収益	474,645	—	474,645	310,789	65.5
(1) 営業収益	296,989	—	296,989	136,627	46.0
(2) 営業外収益	177,656	—	177,656	174,162	98.0

※単位未満四捨五入により合計と内訳の数値が合わない場合がある。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業費用	245,269	—	245,269	92,819	37.8
(1) 営業費用	234,948	—	234,948	91,022	38.7
(2) 営業外費用	10,320	—	10,320	1,797	17.4
(3) 特別損失	1	—	1	—	—

※単位未満四捨五入により合計と内訳の数値が合わない場合がある。

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資 本 的 収 入	201,000	—	—	201,000	—	—
(1) 企 業 債	201,000	—	—	201,000	—	—

※単位未満四捨五入により合計と内訳の数値が合わない場合がある。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資 本 的 支 出	598,730	—	—	598,730	1,929	0.3
(1) 土 地 造 成 費	37,730	—	—	37,730	1,929	5.1
(2) 企 業 債 償 還 金	561,000	—	—	561,000	—	—

※単位未満四捨五入により合計と内訳の数値が合わない場合がある。

4 和歌山県流域下水道事業会計

和歌山県流域下水道事業の令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の業務概況は次のとおりです。

(1) 事業の状況

令和元年度上半期の流入水量実績は3,450,061立方メートルとなっています。

なお、各処理区別の流入水量は第1表のとおりです。

第1表

令和元年度上半期流入水量状況

月 別 処理区別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
		伊都処理区	流入水量 (m^3)	371,003	395,654	395,970	458,387	428,560
那賀処理区	流入水量 (m^3)	152,418	163,941	162,486	184,343	184,916	180,827	1,028,931
合計	流入水量 (m^3)	523,421	559,595	557,873	642,730	613,476	552,383	3,450,061

(2) 令和元年度上半期の事業及び経理の状況

収益的収支予算における収入は、負担金および他会計補助金収益が主なもので、支出は、各処理区の維持管理業務委託料が主なものです。

資本的収支予算における収入は他会計補助金で、支出は、建設改良費、企業債償還金です。

なお、予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表

令和元年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
流域下水道事業収益	2,814,314	—	2,814,314	478,564	17.0
(1) 営業収益	819,274	—	819,274	110,377	13.5
(2) 営業外収益	1,995,040	—	1,995,040	368,187	18.5

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
流域下水道事業費用	2,814,314	—	2,814,314	269,599	9.6
(1) 営業費用	2,564,927	—	2,564,927	266,614	10.4
(2) 営業外費用	249,387	—	249,387	2,985	11.9

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
資本的収入	1,160,344	—	1,160,344	573,394	49.4
(1) 企業債	113,200	—	113,200	0	0
(2) 補助金	933,894	—	933,894	573,394	61.4
(3) 負担金	113,250	—	113,250	0	0

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
資本的支出	1,160,344	—	1,160,344	303,727	26.2
(1) 建設改良費	587,000	—	587,000	17,188	2.9
(2) 企業債償還金	573,344	—	573,344	286,539	50.0

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

VI 平成30年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

用語解説9

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、

用語解説10

用語解説11

連結実質赤字比率はいずれも実質収支が黒字のため「－」となっています。実質公債費比率は

用語解説12

7.8%、将来負担比率は197.5%となっています。

用語解説13

また、各公営企業会計の資金不足比率は資金剰余であるため、いずれも「－」となっています。

1 健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成30年度	－	－	7.8	197.5
平成29年度	－	－	8.7	196.0
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

1 ()内は、都道府県早期健全化基準及び財政再生基準(施行令第7条・第8条)

2 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「－」表示

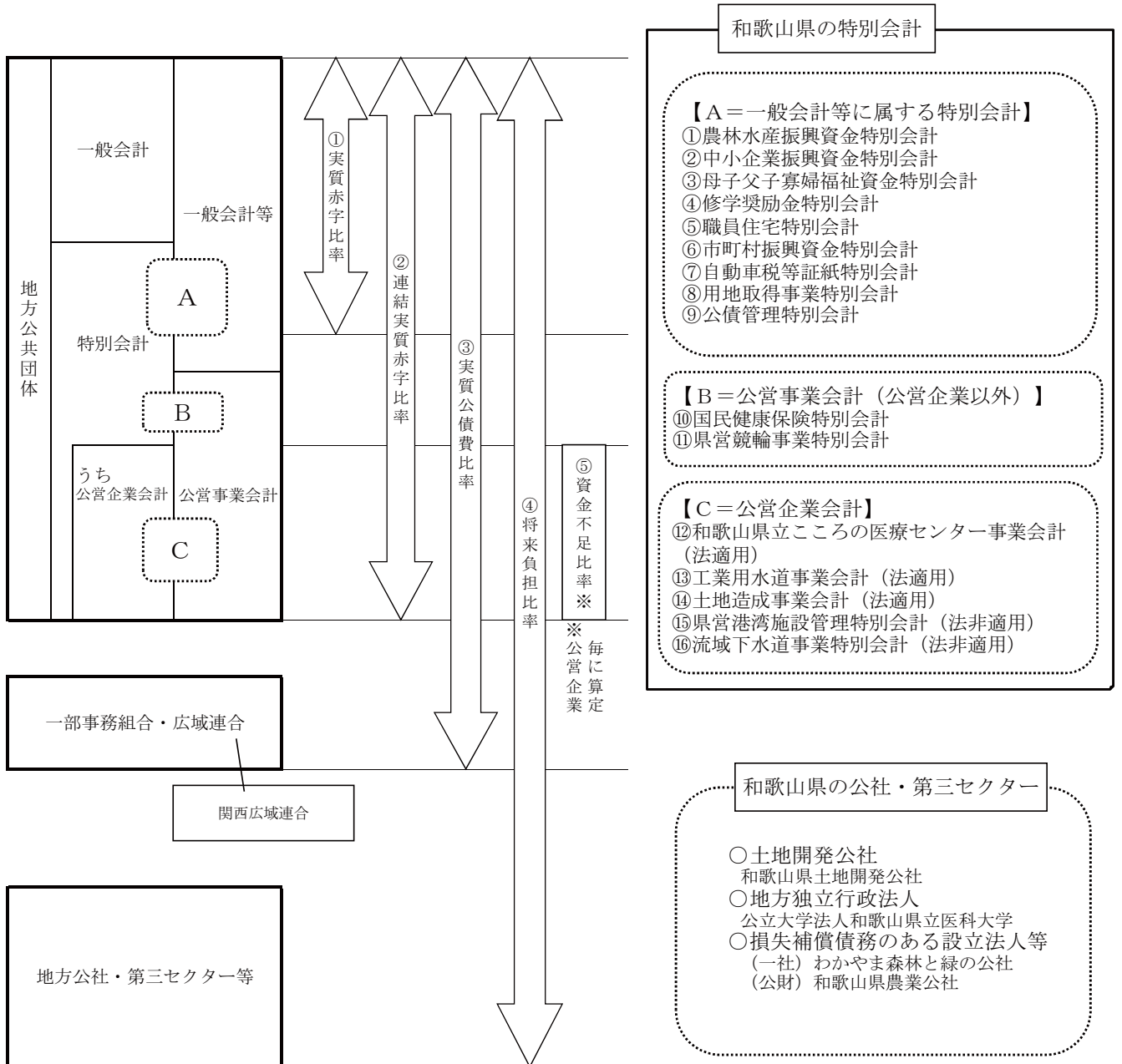
2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	⑤資金不足比率		経営健全化基準
	平成30年度	平成29年度	
和歌山県立こころの医療センター事業	－	－	20
和歌山県工業用水道事業	－	－	20
和歌山県土地造成事業	－	－	20
和歌山県営港湾施設管理	－	－	20
和歌山県流域下水道事業	－	－	20

※資金不足がない場合は「－」表示

和歌山県の健全化判断比率等算定対象



Ⅶ 用語解説

1 決算（P. 1）

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）の全ての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

2 一般会計（P. 1）

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算を指すことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 自主財源（P. 2）

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

4 消費的経費（P. 7）

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間で終わるような性質の経費を消費的経費といいます。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等がこれに分類されます。

5 投資的経費（P. 7）

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続するような性質の経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

6 特別会計（P. 9）

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

7 企業会計（P. 9）

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

8 補正予算（P. 10）

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

9 実質赤字比率（P. 53）

一般会計と特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

10 連結実質赤字比率（P. 53）

一般会計等に加え、公営企業会計や地方公共団体に設置された全ての会計の赤字額・黒字額を連結し算定した赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

11 実質公債費比率（P. 53）

地方公共団体に設置された全ての会計（一部事務組合等を含む。）における一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債元利・準元利償還金－基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

（3ヶ年平均）

12 将来負担比率（P. 53）

地方公共団体に設置された全ての会計、一部事務組合等、土地開発公社、道路公社、第三セクター等を含めた負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能財源等}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

13 資金不足比率（P. 53）

各公営企業会計単位の実質赤字額（資金不足額）の事業規模（営業収益等）に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

和歌山県報

令和元年十一月二十九日

号外

別冊